

<2017年3月期 IFRS 決算説明会 主な質疑応答>

日時 : 2017年6月27日(火) 15:00~16:00

出席者 : 取締役 常務執行役員 CFO 岩本 秀之

穀物インフラ事業、およびヨード採掘権の減損の内容について

穀物インフラ事業は、(穀物)集荷事業開始時期の遅延やブラジルの経済環境悪化等を考慮、またヨード採掘権は、米国でのヨード市況の下落等を勘案した結果、減損処理が必要となったもの。いずれも日本基準と IFRS との基準差異によるもの。

2017年3月期の税効果回収可能額が日本基準と+84億円の差異が発生している理由は

日本基準では回収可能性の期間を5年間で実施しているが、IFRSでは税効果をとれる期間が広がる為。

非上場株式の公正価値評価の内容は何か、又毎年評価見直しを行うのか

約500銘柄の非上場一般株式の評価の積上げ。評価は毎年見直しを行うが、資源案件ではなく、自動車生産現場廻りを中心とした投資のため、自動車産業が大きく変わらない限り評価結果に大きな変動は出ないと推察する。

利益剰余金での基準差異+928億円の内容について

IFRS 移行日時点で為替換算調整勘定をゼロとし、利益剰余金に組み込む免除規定を適用した。金額は約1,200億円。見合いでその他資本の構成要素に同額のマイナス影響がある。

CFAO 減損額は、全社ベース又はセグメント毎に判定した結果か

IFRS 移行日に自動車事業ののれんに対し減損処理を実施した。金額は数百億円レベル。減損判定は、セグメント毎に実施している。

17年3月末 IFRS ベースでの CFAO ののれん残高は。自動車関連ののれんはゼロまで減損したのか

CFAO ののれん残高は約665億円。自動車関連ののれんは約300億円残っている。

CFAO の収益はピーク時比較、約4割落ちているが、減損判定時のCF回復はどう見たのか

将来CFは大きな回復は見ておらず、主にディスカウントレートの見直しにより減損を実施。

連結財政状態ののれん減損▲250億の内訳は

IFRSでは、2015年4月1日(移行日)以降ののれんの償却を停止しているが、日本基準では、2017/3末までに2年分の定額償却を継続しているため、2017/3末時点ののれん残高としては▲250億円程度の差額。この内、約半分は、穀物インフラ案件の今期減損処理の影響。残りは、日本基準での定額償却分の未認識やCFAO等の減損処理などによるネットの差額。

本部別のれん残高の差異について

プラスとなっているものは、日本基準での定期償却を IFRS では実施していないため。自動車は IFRS での CFA0 減損処理と償却停止による差額。また、食料・生活産業は IFRS での穀物インフラ事業の減損処理と CFA0 のれん償却停止による差額。

18/3 期業績予想の金融収益・費用が前年比+92 億円増加、持分法投資損益が前年比+56 億円の増加となっているがその理由は

金融収益・費用の良化は主に有価証券関連損益であり、エレクトロニクス関連子会社の株式の一部売却により持分法適用会社になる際の会計処理によるもの。持分法投資損益の良化は、前期に処理した損失の反動。

化学品・エレ本部は今期+148 億円の増益予想だが、一過性の要因を除くと前年比実質減益か

前期減損の反動が税後ベースで約 40 億円、子会社株式売却影響が 90 億円弱、残りがエレクトロニクス事業の回復等で 20 億円弱となる。

機械・エネルギー本部の今期増益要因は

再生可能エネルギー事業の増益他を見込む。

アフリカ本部は前期の機能通貨影響を考慮すれば増益となるが要因は

前期はケニアでの贅沢税導入による一過性の落ち込みもあった。今期、アンゴラ他東アフリカでの自動車関連が緩やかな回復基調にあると見ている。一方、アルジェリア、ナイジェリアは、依然他地域に比べ回復の遅れを感じる。

以上